

ヘッドライン

- 米国の対中政策：首脳対話による緊張緩和には限界も
- 各国で進む投資審査の厳格化
- 経済安全保障のキープレイヤーとなる韓国

米国の対中政策：首脳対話による緊張緩和には限界も

14日、対面では3年5ヵ月ぶりとなる米中首脳会談が開催された。それぞれ中間選挙と共産党大会という重要日程を乗り切った両首脳は笑顔で握手を交わし、緊張緩和に向けた期待が高まったが、両国間の戦略的な利害対立は根深く、本格的な関係改善にはほど遠い。

首脳会談の翌日、米連邦議会の諮問委員会が発表した米中関係に関する[年次報告書](#)の政策提言には、台湾有事における対中制裁の検討を行う体制の整備や、中国との武力紛争時に中国向けエネルギー輸送の遮断を行い得るかの分析などが盛り込まれた。ロシアのウクライナ侵攻や台湾情勢の緊迫化といった情勢変化の中で、中国との直接対峙のリスクをより強く意識した内容が目を引く。

25日には連邦通信委員会(FCC)が、ファーウェイやZTEを含む中国企業5社の通信機器などの米国輸入・販売を事実上禁止した。既に[昨年6月](#)には規制の方向性が示されていたが、政府調達に限らず製品認証を一般的に禁止するもので、影響は大きい。

こうした中、レモンド商務長官は30日、「米国の競争力と中国の挑戦」に関する[演説](#)を実施。一連の対中措置を概観した上で、企業は「10年前とは根本的に異なる戦略環境」に置かれていることを認識する必要があると述べ、政府との協力を呼び掛けた。

今後の注目点の1つは、レモンド長官も言及した対外投資規制の行方だろう。既に米国政府は機微技術分野における対中投資を監視するための[大統領令](#)の発出に向け、経済界などと調整を進めていると報じられている。中間選挙の結果、下院では共和党が多数派となり、対中措置の厳格化が加速するリスクには注意を要する。

各国で進む投資審査の厳格化

米国以外でも中国企業に対する風当たりは強まっており、11月は中国企業の投資に対する各国の審査結果が相次いで明らかとなった。

カナダ政府は2日、中国国有企業3社に対し、リチウムなどを開発するカナダの重要鉱物関連企業への投資から撤退するよう命じた。カナダでは10月末に重要鉱物産業の保護に関するガイドラインが強化され、外国国有企業の投資に対する審査を厳格化する[方針](#)が示されていた。措置の対象となった加企業には国外で開発を進める企業も含まれており、海外権益に対する中国の影響力を排除する狙いもあるとみられる。各国は経済安全保障の観点からリチウムを含むバッテリーメタル(電池生産に必要な金属)の確保に力を入れている。中国はリチウムの精錬では高いシェアを有するものの、原料生産は豪州やチリが中心となっており、EV市場の拡大で需要が急増する中、カナダを含む海外での資源開発を推進していた。

ドイツでは9日、中国企業による半導体関連企業2社の買収計画が[不許可](#)とされた。うち1つは中国企業のスウェーデン子会社による買収計画で、約10ヶ月にわたる審査を経て承認の見通しが立っていたが、直前に覆されたとも報じら

れている。ドイツの対中政策が融和的との批判が根強い中、政治的考慮が判断に影響した可能性がある。

また、英国政府は16日、中国企業傘下の蘭半導体関連企業に対し、昨年7月に買収した英半導体関連企業の株式の大半を売却するよう命じた。英国政府は今年5月に本件について調査を開始することを明らかにしていたが、こうした動きには米国が関与していたとの報道もある。

第三国企業にとっては、中国企業との合併などに対する規制リスクに注意を要する一方、競合関係にある場合には投資機会が拡大する余地もありそうだ。

経済安全保障のキープレイヤーとなる韓国

韓国政府は4日、今年2月に制定された国家先端戦略産業法に基づき、①半導体、②ディスプレイ、③二次電池の3分野15技術を「国家先端戦略技術分野」に指定すると発表した。同法は、経済安全保障の観点から重要な先端技術に対し、工場などの立地、人材育成、技術開発、金融など総合的な支援を行うもの。韓国は台湾と共に先端半導体の生産をリードしており、蓄電池などの分野でも高いシェアを誇る。一方、近年は中国の追撃で産業競争力が低下しているとの危機感が強い。得意分野に集中投資し、独自のポジションを維持するという戦略は明確だ。

韓国は、北朝鮮問題で影響力を持ち、経済関係も密接な中国への配慮から、日米などとの戦略的連携には慎重な姿勢も見せてきた。しかし、5月に就任した保守系の尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領は、前政権下で極度に悪化した日本との関係改善を含め、外交戦略の軌道修正を図っており、13日に開催された日米韓首脳会合では、3カ国による経済安全保障対話の開催が発表された。米国は日本、韓国、台湾と「Chip4」と呼ばれる半導体関連の協力枠組みを構想しているとも伝えられており、韓国の動向は戦略的に重要な意味を持つ。日韓企業間の関係強化にも追い風となりそうだ。

もともと、こうした過程で難しい立場に置かれている韓国企業も少なくない。米国の半導体輸出規制は中国に工場を持つ韓国メーカーに打撃を与え、韓国の自動車業界は米国のEV補助金が米国内での生産を優遇することを懸念している。また、尹政権の支持率は低迷しており、次の大統領選挙で中国との融和を重視する進歩政権が誕生すれば、韓国の戦略的な立ち位置は再び変化する可能性もある。米国としては、その前に韓国との協力を制度化する手を打つことが重要となる。

担当	丸紅経済研究所 企画・渉外チーム シニア・アナリスト 玉置 浩平	E-mail: TAMAOKI-K@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。